

第22号様式（第15条の2関係）

認 定 申 請 書					
<p style="text-align: center;">建 築 基 準 法 東 京 都 建 築 安 全 条 例 第 条 第 項 第 号の規定により 平成 15 年国土交通省告示第 303 号</p> <p>認定を受けたいので、下記のとおり申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>東京都知事 殿</p> <p style="text-align: right;">申請者 住 所 氏 名 電 話 ()</p> <p style="text-align: right;">印</p> <p style="text-align: right;">〔法人にあつては、その事務所の所在地、名称及び代表者の氏名〕</p> <p style="text-align: center;">記</p>					
(1)	建築主の住所及び氏名	電話 ()			
(2)	代理者の住所及び氏名	電話 ()			
(3)	敷地の地名・地番				
(4)	地域・地区				
(5)	建築物の主要用途	(6) 建築物の数	棟	(7) 最高の高さ	m
		申請部分	申請以外の部分	合 計	※ 敷地面積に対する割合
(8)	敷地面積	m ²	m ²	m ²	※ (12) 敷地面積に対する割合の限度
(9)	建築面積	m ²	m ²	m ²	%
(10)	延べ面積	m ²	m ²	m ²	%
	①	()	()	()	
	②	()	()	()	
	③	()	()	()	
	④	()	()	()	
	⑤	()	()	()	
	⑥	()	()	()	
	⑦	()	()	()	
	⑧	()	()	()	
	⑨	()	()	()	
	⑩	()	()	()	
(13)※備 考					
※受付欄	都	区 役 所 建築指導事務所	支	庁	※認定番号欄
					年 月 日
					第 号

- (注意)
- 1 ※印のある欄は、記入しないでください。
 - 2 (4)欄は、当該地域又は地区における建蔽率及び容積率も記入してください。また、建築物の敷地が2以上の区域、地域又は地区にわたる場合には、それぞれの区域、地域又は地区ごとに建蔽率及び容積率を記入してください。
 - 3 (10)欄は、①から⑩までを含めた建築物全体の床面積を記入してください。
() 内には、次の用途に供する部分の床面積を記入してください。
 - ① 地階でその天井が地盤面からの高さ1メートル以下にあるものの住宅又は老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するものの用途に供する部分
 - ② エレベーターの昇降路の部分
 - ③ 共同住宅の共用の廊下又は階段の用に供する部分
 - ④ 自動車車庫その他の専ら自動車又は自転車の停留又は駐車のための施設（誘導車路、操車場所及び乗降場を含む。）の用途に供する部分
 - ⑤ 専ら防災のために設ける備蓄倉庫の用途に供する部分
 - ⑥ 蓄電池（床に据え付けるものに限る。）を設ける部分
 - ⑦ 自家発電設備を設ける部分
 - ⑧ 貯水槽を設ける部分
 - ⑨ 住宅の用途に供する部分
 - ⑩ 老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するものの用途に供する部分
 - 4 申請者の氏名（法人の場合にあつては、代表者の氏名）を自署で行う場合においては、押印を省略できます。

(日本工業規格A列4番)